

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	15114
事務事業名	創業支援事業				
会計	一般会計	款	5	項	1
目	1	目	1	前期計画掲載頁	49
頁	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				
総合計画	施策目標 商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化				
個別計画					
頁					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> 新規卒卒者、Uターン希望者に対する就職機会の提供 市内における創業・起業希望者への支援 			<ul style="list-style-type: none"> 地元企業等への就職による定住対策 市内において新たに創業、起業することによる地域の活性化 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 市創業支援アドバイザーによる創業・起業支援 企業説明会（就職面接会）の開催 関係機関（大町職業安定協会、大北高等職業訓練校等）への支援 市創業支援協議会によるセミナー・創業塾の開催、相談窓口の開設、コワーキングスペースの運営 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）			6,679,695	円	13,256,650	円	14,700,294
財源内訳	特定財源		66,500	円	65,500	円	402,000	円
	一般財源		6,613,195	円	13,191,150	円	14,298,294	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	創業セミナー	回	3	3	4	2	200.0%	2
②	創業塾	回	1	1	1	1	100.0%	1
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	有効求人倍率推移（年平均）	%	1.28	1.76	1.53	1.00	153.0%	1.00
②	創業セミナー参加者	人	51	63	54	50	108.0%	50
③	創業塾参加者	人	68	84	87	50	174.0%	50
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	改善の余地あり			
点数	3	3	3	3	2	2		18		
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> 創業セミナー・塾は、創業・起業を目指す者の受講が年々増加しており、需要も高まっている。 コワーキングスペースにおいてテレワーク事業を実施、継続した取り組みにより多様な労働環境の創出につなげていく。 企業説明会の開催にあたり、専門知識を有する事業者を通じ、大学側等広く周知啓発を図った。 									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 企業説明会は、実施主体のハローワーク、大町職業安定協会、大北地域5市町村との連携を強化し、地域労働力不足の解消等に向け、今後も継続実施する必要はあるが、開催時期や内容の見直しを検討していく。 市創業支援協議会を通じ、創業・起業家への支援を継続するとともに、コワーキングスペースによるテレワーク事業等、施設の有効活用に向けた取り組みを進めていく。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 広域連携自立圏事業として、インターンシップフェア等への出展により大北地域の魅力創出に取り組む。 コワーキングスペースの機能拡充を図る。（塩尻市振興公社との連携によるテレワーク事業等）

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17114
事務事業名	中小企業支援事業				
会計	一般会計	款	7	項	1
目	1	目	1	前期計画掲載頁	49
頁	まちづくりのテーマ 第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち				
総合計画	施策目標 商工業の振興による地域経済の活性化				
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化				
個別計画					
頁					
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）	
	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所において市内事業者への経営指導 市内金融機関に対して制度融資資金貸付金の預託 条例に基づく審議会の開催 			<ul style="list-style-type: none"> 健全な経済環境整備を目指す 市内事業者の経営資金等の円滑化、低利な制度融資資金の運用による支援 高度化、共同化等近代事業の促進、必要な助成措置による中小企業の振興 	
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 県・市制度資金融資の斡旋及び融資相談等 商工会議所による中小企業の事業活動の相談業務等への支援 地域経済の活性化、子育て支援や定住促進に向けた地域商品券発行事業への支援 中小企業振興条例に基づく審議会の開催 				

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		423,917,309	円	422,813,026	円	423,302,535	円
財源内訳	特定財源		401,576,791	円	401,704,790	円	401,214,784	円
	一般財源		22,340,518	円	21,108,236	円	22,087,751	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	融資申込件数	件	54	38	51	50	102.0%	50
②	融資申込額	千円	268,560	245,330	328,900	300,000	109.6%	30,000
③	保証料補給金	千円	8,480	7,849	8,083	8,000	101.0%	8,000

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①								
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標）商工会議所による経営指導とともに、緊急経済対策（暖冬・コロナ）として制度融資資金内容を拡充し、市内中小企業者の経営支援に寄与できた。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	普通	重複なし	高い			
点数	3	3	2	3	3	3	18			

評価理由
 ・暖冬による雪不足とともに、新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業者の資金繰りを支援するため、緊急経済対策として制度融資資金を拡充したことにより、市制度融資資金の需要が高まった。
 ・地域の経済情勢に応じ、県信用保証協会、金融機関、商工会議所等関係機関との連携を強化し、適切な対策を講じた。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、状況に応じた施策の実行や、市内経済情勢とともに、市内事業所の経営状態等、現状を把握する組織体制の構築が必要である。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 労働・雇用環境や金融市場の状況を把握するため、関係機関による専門会議を設置し、市独自施策実行に向けた検討を行う。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	ブランド振興担当係	事務事業No.	17115	
事務事業名	ブランド振興事業					
会計	一般会計	款	7	項	1	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	59~62
	施策目標	移住・定住促進策等の充実強化				
	施策項目	信濃大町ブランドの戦略的展開				
個別計画	信濃大町ブランド戦略				全	頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）			
	◎信濃大町ブランド戦略に基づくブランド力の向上 ◎信濃大町水ブランド戦略の推進 ◎地域資源、特産品のブランド化 市内・国内・国外問わず全ての人を対象		地域資源の付加価値を高め、他の地域と差別化を図ることにより、市場において情報発信力や競争力の面で比較優位性を持ち、地域住民に自信と誇りを持たせるだけでなく、観光客や消費者等に共感・愛着・満足度をもたらす、「訪れたい」・「住みたい」などの具体的な行動を起こす気持ちを誘引する。			
主な業務内容	(1) 信濃大町ブランド戦略の推進 ①信濃大町ブランド戦略委員会・研究会の開催 ②信濃大町ブランド啓発宣伝事業 ③信濃大町サポーター事業 (2) アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営 信濃大町の食を通じた魅力発信		(3) 特産品販路拡大事業 積極的な物産展への参加、えんポーターの派遣 (4) おおまびよんの活用 (5) 黒部ダムカレーの推進 (6) 農産物販路開拓支援 農林水産課と連携した海外販路開拓支援			

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）			13,204,599	円	16,189,272	円	17,685,388	円
財源内訳	特定財源		695,024		477,074		2,774,162		
	一般財源		12,509,575		15,712,198		14,911,226		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	物産展出展	回	33	44	51	45	113.3%	30
	②	キャラクター出演	回	126	126	126	180	70.0%	80
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	認知度県内順位（19市中）	位	13	16	13	10		7
	②	魅力度県内順位（19市中）	位	9	11	9	8		6
	③								
	2. 数値で表せない効果 （指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化		
		評価	高い	高い	普通	一部重複	普通		
点数	3	3	2	2	2	2		18	
評価理由	信濃大町ブランド戦略に基づき、進捗管理や評価・検証を行いながら事業実施を行ってきた。事業実施により、信濃大町のイメージ向上は着実に図られているが、成果指標は目標値に達していない。信濃大町ブランド戦略に基づき、更なる事業の推進を図り、評価・検証を行い、戦略の後期計画期間（令和3年から令和7年度）に繋げる。新型コロナウイルス感染症の影響で、事業計画の一部変更が生じていることから、状況を注視しながら、効果的な事業実施が必要となる。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
◎アンテナショップの運営については、売上げは目標を上回る結果となったが、惣菜類の売上が約4割強を占めており、特産品販路拡大という観点からは直接的なPRに欠けている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、店舗内イベントの規模縮小や、外部イベントが実施できない状況であり、他の企画等により売上げを確保する必要がある。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
◎新型コロナウイルス感染症の感染状況により、段階的にイベント等の開催に対する規制が緩和されると思われるが、店舗内イベントや、外部イベントへの出展は、信濃大町ブランドを売る場として重要となっている。昨年度創設したえんポーター制度は、意欲ある生産者に登録いただき、イベント等に派遣することで、都会におけるマーケティングの場として機能しており、お客さんの生の声を聞くことにより、新たな特産品開発のアイデアや、継続的な購入に繋がっている。意欲ある生産者等のえんポーターへの登録を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、積極的に派遣したい。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17116			
事務事業名	中心市街地多目的ホール管理事業							
会計	一般会計		款	7	項	1	目	1
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁	49・50		頁
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化						
	施策項目	中心市街地の活性化						
個別計画								頁
事務事業の目的	対象（誰を・何を）				意図（どういう状態にしたいのか）			
	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地多目的ホールの管理業務を大町商工会議所へ委託 				<ul style="list-style-type: none"> 利用しやすく効率的な施設運営を行い、市民の福祉向上と中心市街地の振興を図る。 			
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の利用受付許可事務 利用料の収受 事務及び施設、設備等の維持管理 							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		2,936,900 円		2,777,600 円		2,756,000 円		
	財源内訳	特定財源							
		一般財源	2,936,900 円		2,777,600 円		2,756,000 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	施設利用数	件	210	161	199	200	99.5%	200
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果									
(指標①) 市街地の中心部に位置しており、商店街におけるイベントスペース、会議室として有効に活用されている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	適正である			
点数	2	2	2	3	2	3	18			
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 維持管理状態は良好、利用者からの苦情なし。 施設内の清掃等利用者の協力により、破損事故等もなく適正に管理されている状況 併設の公衆トイレは、定期的な清掃や感知式カメラの設置により、以前と比較し使用状態が良好となった。 								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との連携を密にし、中心市街地の振興と活性化につながる事業推進に向け、施設の有効活用に取り組む。 利用件数が減少傾向のため、利用促進に向けた周知啓発活動等を検討していく。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 商店街イベント、自治会行事等において周知啓発活動を実施し、利用率の増加を図る。

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	17117	
事務事業名	中心市街地活性化事業					
会計	一般会計	款	7	項	1	
				目	1	
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	50
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化				
	施策項目	中心市街地の活性化				
個別計画	中心市街地活性化基本計画（第4次）				頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に位置付けられた施策事業の推進 中心市街地振興条例に基づく集客施設への助成 			<ul style="list-style-type: none"> 大町まちづくり協議会、商店街連合会等関係団体との連携により、中心市街地の活性化を図る。 民間の投資意欲を促し、集客施設等を集約、都市機能の充実による誘客促進、賑わいの創出を図る。 		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画の策定（第4次） 関係団体との連携による施策・事業の実施（やまびこまつり、ゆかたまつり、駅前拠点施設運営、荷ぐるま市等） 中小企業振興条例に基づく事業者支援（空き店舗活用事業、商店街消費者交流事業等） 中心市街地振興条例に基づく事業者支援（建築費等助成） 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		14,004,896 円		15,798,665 円		19,089,258 円	
	財源内訳	特定財源	321,000 円		10,324,048 円		5,285,600 円	
一般財源		13,683,896 円		5,474,617 円		13,803,658 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	のれん設置数	4	0	4	2	200.0%	2
	②							
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	ゆかたまつり・やまびこまつり参加者数	10,000	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000
	②	信濃大町まつり参加者数	3,000	-	-	-		5,000
	③							
2. 数値で表せない効果		(指標①) 中心市街地振興条例に基づく助成制度により、民間の投資意欲が高まり、新たな集客施設の誘致につながった。						

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である					18
点数	3	3	3	3	2	3						
評価理由		<ul style="list-style-type: none"> 例年開催する「やまびこまつり」や「ゆかたまつり」等は、多くの参加者があり、市民協働のイベントとして位置付けられている。 中心市街地振興条例を創設したことにより、新たな集客施設の立地が進み、市街地内の回遊性が向上した。 										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画における施策実行時の関係団体の連携とともに、主体となる人材の育成が重要である。 中小企業振興条例及び中心市街地振興条例に基づく助成制度等の有効活用に向けた周知徹底が必要である。 	
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画の施策等実施主体となる関係団体等と協議し、実行時の運営体制を整備する。主体となる人材の育成を図るとともに、官民一体となったまちなか再生事業等に取り組む。 補助制度等の周知を図るため、パンフレットの作成や商店街連合会を通じた情報発信に努めていく。 	

事務事業評価調書

担当課	産業観光部	商工労政課	商業労政係	事務事業No.	171114				
事務事業名	プレミアム付商品券事業								
会計	一般会計		款	7	項	1	目	1	頁
総合計画	まちづくりのテーマ	第2節 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画掲載頁	頁			
	施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化							
	施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化							
個別計画					頁				
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）					
	消費税・地方消費税率の改定(10%)に伴う低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和する。			プレミアム付商品券を発行し、消費に与える影響の緩和、地域における消費喚起・下支えする。					
主な業務内容	プレミアム付商品券発行事業委託（大町商工会議所） ・商品券作成（発行） ・広告宣伝（取扱店募集、ポスター、報道機関への広告掲載） ・換金業務								

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		-	円	-	円	14,580,830	円
財源内訳	特定財源	-	円	-	円	14,580,830	円	
	一般財源	-	円	-	円	0	円	

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	取扱店舗数	件			243	—		
②								
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	販売数	人			2,456	—		
②	換金率	%			99.7	—		
③								
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	普通	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	2	3	3	2	3		18		
評価理由	・消費税、地方消費税率引上げに伴う低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えするためプレミアム商品券を発行した。 ・対象者（低所得者・子育て世帯）を限定した発行であったが、購入者は対象者の半数程度であった。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
・対象者（低所得者・子育て世帯）を限定した発行であったため、購入者が対象者の半数程度となる等、需要は低かった。 ・子育て世帯と比較し、低所得者層の購入率が低い。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
・国の事業（単年度）ではあるが、対象者を限定せず、必要とする者への発行とする等、多くの者への発行により、消費拡大につなげていく取り組みが必要である。